

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(単位:円)

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業始期	事業終期	A					事業実施状況	効果検証 事業の成果、効果		
								総事業費 (決算額)	B						補助対象外経費	
									補助対象事業費	在庫補助額	交付対象経費	起債予定額				F その他
合計								1,224,636,824	1,222,391,506	97,356,041	927,595,344	-	197,440,091	2,245,348		
1	単	-	漁業者緊急支援助成金	①漁業者の経営安定と生活支援のため、漁協正組合員のうち、漁獲金額が対前年同期比20%以上減少となる漁業者へ助成金を支給。 ②支給額:対象者1名につき50千円 ③漁協組合員数:1,530名×53.6%を想定。 ◎50,000円×920名=46,000千円 ④市内漁協組合員 ※実績見込みによる変更	水産課	R2.4	R3.3	43,450,000	43,450,000	-	43,450,000	-	-	-	申請件数:869名 助成金:43,450,000円	漁獲金額が減少した漁業者へ助成金を支給したことで、経営安定と生活支援に繋がった。
2	単	-	島民クーポン券事業	①新型コロナウイルス感染症が終息した後に島民向けのクーポンを販売し、市内の消費拡大を促し、地域経済及び商工事業者のV字回復を図る。 ②クーポン券:2,000円のプレミアム付きの5,000円のクーポン券を3,000円で販売。 ・利用業種:宿泊、飲食、交通、小売、体験事業 ③◎島民クーポン 19,000冊×2,000円=38,000千円 11,000冊×2,000円=22,000千円(追加分) 事務費(委託料)=5,000千円【印刷費、販売手数料等】 事務費(委託料)=1,305千円【印刷費、販売手数料等】(追加分) ◎テイクアウトクーポン 1,100冊×500円=550千円 事務費(委託料)=450千円【印刷費、販売手数料等】 ④市民 ※実績見込みにより変更	観光商工課	R2.4	R3.2	60,090,051	60,090,000	-	60,090,000	-	-	51	島民クーポン券事業 27,057冊×2,000円=54,114,000円 事務費(委託料) 5,064,081円  テイクアウト等応援事業 1,074冊×500円=537,000円 事務費(委託料) 374,970円	コロナウイルス感染症の警戒レベルが下がった時に市民への経済活動の動機付けとなり、地域の経済活動の活性化に繋がった。
3	単	49	対馬市商工業にぎわい創出支援事業	①新型コロナウイルス感染症が終息した後に事業者が経営回復を目的として行う小イベント等の事業に対し助成する。 ②助成対象:商工業の組織、3社以上のグループ又は単独事業者 ・補助率 組織・グループ:事業費の4/5 上限50万円 単独事業者:事業費の2/3 上限10万円 ◎組織・グループ:500千円×5団体=2,500千円 ◎単独事業者:100千円×5事業者=500千円 合計:3,000千円 ④商工業関係組合、個人事業主	観光商工課	R2.4	R3.3	2,736,000	2,736,000	-	2,736,000	-	-	-	申請件数:9件 補助金:2,736,000円	新型コロナウイルス感染症の収束後に商工業者自ら島内経済の復興に向けたイベントを実施することができた。
4	単	53	対馬市商工業者等緊急支援事業	①新型コロナウイルスの影響で対前年同月比30%以上の売上減の事業者を対象に、事業継続に必要な固定費(家賃、光熱水費等)を支援。また、テイクアウト等感染拡大防止に取り組む事業者に対し必要経費を支援する。 ②・対象業種:宿泊、飲食、運輸、小売、体験事業 ・補助額:①持続化型:減収率に応じ上限15~20万円 ②感染拡大防止型:上限5万円 ・補助率:①・②ともに補助対象経費の4/5 ③◎持続化型:250件×200千円=50,000千円 ◎感染拡大防止型:200件×50千円=10,000千円 ④事業者 ※実績見込みによる変更	観光商工課	R2.7	R3.2	62,612,830	62,612,000	-	62,612,000	-	-	830	事業持続型:350件 感染拡大防止型:85件 補助金:62,612,830円	市内の商工業者へ事業継続に必要な経費に対する支援したことで、事業継続及び感染症対策を図ることに繋がった。

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業 始期	事業 終期	A					事業実施状況	効果検証 事業の成果、効果		
								総事業費 (決算額)	B						補助対象外経費	
									補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額				F その他
5	単	36	新型コロナウイルス感染症予防対策	①災害発生時における避難所での新型コロナウイルス感染症予防対策を図ると共に、後期高齢者にマスクを配布する。 ②消毒液、マスク等消耗品の購入 ③マスク(使い捨て) 45.1円×10,000枚=451,000円 マスク(繰り返し) 220円×5,000枚=1,100,000円 ビニールシートロール 9,460円×20本=189,200円 地域安全防災室分 計 1,741千円 消毒用エタノール 27,310円×20缶=546,200円 防護服 4,350円×100セット=435,000円 消毒液(備蓄用) 7,500円×450缶=3,375,000円 非接触式体温計 15,000円×20台=300,000円 フェイスシールド 500円×1,650枚=825,000円 いきいき健康課分 計 5,482千円 マスク(使い捨て)45.1円×30,000枚+送料=1,384,200円 封筒代4.54円×10,000枚×1.1=49,940円 郵送料 94円×6,000枚=564,000円 後期高齢者配布分 1,999千円 合計 9,222千円 ④市購入分及び75歳以上の後期高齢者	いきいき健康課 地域安全防災室	R2.4	R3.3	9,210,248	9,210,000	-	7,689,000	-	1,521,000	248	マスク(使い捨て):40,000枚 マスク(繰り返し):2,600枚 ビニールシート:14本 アルコールジェル:85缶 防護服:50セット フェイスシールド:595枚 消毒用エタノール:96本 消毒液:46缶 マスク:27,650枚 非接触式体温計:22台 封筒:60,000枚 その他消耗品	災害時に備え、避難所でのコロナ対策を図ることができた。また、後期高齢者に対しマスクの配布を実施しコロナ感染予防対策に繋がった。
6	単	-	テレビ会議システム構築事業	①Web会議におけるインターネット回線が脆弱なため、イントラネットを活用したフルハイビジョンテレビ会議システムを構築し、テレワーク等に対応できるようWebからイントラネットのテレビ会議に参加できる仕様とし、他自治体やWeb会議、テレビ会議が開催できるシステムを構築し、感染予防と、感染者が確認された際の行政活動に活用する。 ②システム構築費 ③庁内会議システム 6,402,000円 在宅テレワークシステム 61,600円 Web会議接続システム 1,071,400円 ライセンス 51,700円 合計 7,587千円 ④市庁舎等公共施設	総務課	R2.9	R3.3	7,401,900	7,401,000	-	7,401,000	-	-	900	テレビ会議システム構築委託料:7,350,200円 設置箇所:7カ所 ライセンス使用料:51,700円	テレビ会議システム構築したこと、各種会議等においてWEB会議に切り替え感染防止に繋がった。また、コロナ禍で各種会議の中止等で行政運営に支障をきたしていたが、本システムを活用したことにより、スムーズな行政運営に繋がった。
7	単	-	島内3高校魅力化向上支援事業	①宿泊施設、貸切バス事業者を支援するため、市内に所在する高等学校が市内の宿泊施設等を利用して学習合宿等を実施する際の宿泊費とバスの借上料を支援する。 ②宿泊費及び車借上料 ③2,000円/泊×350泊=700,000円 50,000円/台×4台×1/2=100,000円 合計 800千円 ④島内高等学校 ※実績見込みによる変更	総務課	R2.7	R2.9	250,000	250,000	-	250,000	-	-	-	参加者:50人 補助金:250,000円	市内での宿泊施設を利用した合宿に対し、経費の一部を助成し生徒保護者、高校の負担軽減、に繋がった。
8	単	36	新型コロナウイルス感染症対策備蓄品購入事業	①災害発生時における避難所での新型コロナウイルス感染症予防対策や、各種申請や相談時における感染症予防対策を行う。 ②感染予防のための消耗品、備品 ③ダンボールベッド 12,078円×200個=2,415,600円 ダンボールパーテーション 8,228円×200個=1,645,600円 アルコール消毒液2ℓ 5,500円×100個=550,000円 防護服セット 9,350円×100セット=935,000円 不織布マスク 30.8円×1,500人×20枚=924,000円 公共施設用卓上飛沫防止パーテーション設置 10,450円/組×317組=3,312,650円 対面説明時用のフェイスガードを配布(保育所、診療所、窓口等) 253円×1,000枚=253,000円 サーキュレーター 10,208円×36個=367,488円 扇風機 9,658円×36個=347,688円 簡易テント 4,939円×200個=987,800円 避難所用アルミロールマット 2,970円×200個=594,000円 非常用トイレ用テント 6,369円×20個=127,380円 非常用発電機(1.8KW)228,800円×9台=2,059,200円 大型扇風機(工場用)25,300円×36台=910,800円 スポットクーラー 73,000円×36台=2,628,000円 冬用スポットクーラー 30,580円×36台=1,100,880円 非接触式体温計 7,150円×9個=64,350円 計:19,224千円 ④市庁舎等公共施設等	地域安全防災室	R2.4	R3.2	19,186,883	19,186,000	-	19,186,000	-	-	883	備蓄用アルコール消毒液:31缶 非接触式体温計:31台 避難所用段ボール:290個 段ボールパーテーション:290個 フェイスシールド:300枚 ワンタッチテント:220台 マット:2,050枚 マスク:30,000枚 アクリルパーテーション:207台 防護服:50個 サーキュレーター:36台 扇風機:36台 発電機:9台 スポットクーラー:36台 石油ストーブ:36台 庁舎用パーテーション:15台	災害発生時における感染拡大防止や庁舎における各種申請時での感染防止に繋がった。

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業 始期	事業 終期	A					事業実施状況	効果検証 事業の成果、効果			
								総事業費 (決算額)	B						補助対象外経費		
									補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額				F その他	
9	単	—	新型コロナウイルス感染対策車両整備事業	①軽症者が出た場合、ホテル等で隔離するための専用車両として、感染防止対策を施した車両を導入する。 なお、本市の地理的理由により、上地区、中区、下地区に各1台ずつ普通車両と寝台車両を配置する。 ②車両購入費 ③車両6台 合計19,504,800円 3,709,500円/台×3台=11,128,500円 2,792,100円/台×3台=8,376,300円 保険料他 413,040円 合計 19,918千円 ④市の公用車購入	財産管理運用課	R2.9	R3.3	19,357,260	19,357,000	-	19,357,000	-	-	260	新型コロナウイルス感染防止対策車両購入:6台	感染者を搬送するための感染防止対策車を導入し、感染拡大防止に繋がった。	
10	単	24	交通事業者支援事業	①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を実施しながら経営を継続する交通事業者に対し、定額の奨励金を給付し経営の継続を支援する。 ②経営継続のための定額の奨励金 ③乗合バス事業者:1台につき300千円×43台=12,900千円 航路事業者:フェリー、貨物船1隻につき500千円×6隻=3,000千円 ジェットfoil1隻につき5,000千円×2隻=10,000千円 航空路事業者等:出発便1便につき500千円×8便=4,000千円 ORC:38,300千円 合計68,200千円 ④交通事業者等	政策企画課	R2.7	R2.12	68,200,000	68,200,000	-	68,200,000	-	-	-	-	乗合バス事業者、航路事業者、航空路事業者へ定額の奨励金を支援 総額:68,200,000円	交通事業者に対し、支援したことで事業継続に繋がった。
11	単	—	比田勝～博多航路特別便運航事業	①対馬北部地域に島外から人を呼び込み経済を活性化させるため、運休している国際航路のジェットfoilをチャーターし、お盆の帰省時期に合わせて臨時便を運行する。 ②旅行者への運行負担金 ③負担金3,559,600円 合計 3,560千円 ④旅行者	政策企画課	R2.7	R2.9	3,559,600	3,559,000	-	3,559,000	-	-	600	比田勝～博多間特別運航便 2日間 1往復/日 乗船者数:140人 チャーター負担金:3,559,600円	国際航路をチャーターし、お盆の帰省時に合わせ臨時便を運航することで市民の帰省に繋がった。	
12	単	76	空き家バンク制度に係るリモートワーク等環境整備支援事業	①本市の空き家等改修補助制度にリモートワーク等の環境整備を併せて実施する場合の支援を追加し、移住定住の促進を図る。 ②改修費、備品購入費及び補助金 ③整備に要した費用の額の2/3(i) お試しリモートワークに係る滞在費(旅費、滞在経費など)の2/3(ii) 補助金 1,000千円(iが1件)+800千円(iiが2件)=1,800千円 通信運搬費や会場借り上げ料等 1,200千円 合計 3,000千円 ④移住(リモートワーク)を行おうとする者及び市保有の移住促進住宅	しまの力創生課	R2.7	R3.3	871,949	871,000	-	871,000	-	-	949	空き家バンク制度に係る備品整備及びリモートワーク等環境整備 需用費:152,995円 役務費:45,754円 CATV設置業務委託料:160,600円 備品購入費:512,600円	コロナ禍における空き家バンク活用者受入に対し、リモートワークにも対応した環境整備を図った。	
13	補	—	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金(特定経営基盤維持推進事業)	①新柄新型コロナウイルス感染症による影響で、売上高が前年比5%以上減少をした事業者、人件費、広告宣伝費等を支援する。 ②補助金 ③法人4,000千円及び個人2,000千円の事業費の3/4 ※当交付金の充当額は市負担相当額 補助対象事業費26,000千円-13,000千円(国費)-6,500千円(事業者負担)-3,250千円(県負担)=3,250千円 実績見込額 3,000千円 ④令和元年度までに対馬市雇用機会拡充支援事業補助金を利用した事業者	しまの力創生課	R2.4	R3.3	19,440,000	19,440,000	12,960,000	3,240,000	-	3,240,000	-	-	申請件数:8件 補助金:16,200,000円	対馬市雇用機会拡充支援事業を活用し、新規事業に取り組み、コロナの影響を受け、売上げが減少した事業者に対し、人件費、広告宣伝費等を支援し、事業継続に繋がった。
14	単	—	自動運転実証実験事業	①自動運転車の実装とMaaSや様々なサービスと交通を結び付け、新しい地域交通を整備し地域経済の発展や地域社会の維持を図る。 ②自動運転等実証事件委託 ③自動運転等技術開発等委託料 19,030,000円 合計 19,030千円 ④市で実施	しまの力創生課	R2.7	R3.4以降	19,030,000	19,030,000	-	19,030,000	-	-	-	自動運転実証実験等委託料: 19,030,000円	コロナ禍において、自動運転実証実験等を実施したことで、新しい地域交通の可能性を見出すことに繋がった。	

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業 始期	事業 終期	A					事業実施状況	効果検証 事業の成果、効果		
								総事業費 (決算額)	B						補助対象外 経費	
									補助対象事業 費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額				F その他
15	単	—	対馬市帰省客 特典事業	①夏休み等を利用した帰省客に対し、消費及び価格が低迷している魚介類や農林産品等の対馬産品を推進することで、農林水産業の活性化を促し、対馬への愛着を深めてもらうとともに、対馬の情報発信元の一員となってもらう。 ②地元産品購入費及び郵送料等(委託料) ③商品 5,000円×2,500人=12,500,000円 送料 1,414円(各地平均)×2,500件=3,535,000円 事務費:8,965,000円 ・人件費(在庫管理、発送業務、クレーム問い合わせ対応等):4,277,000円 ・広告宣伝費(SNS及び紙媒体):1,000,000円 ・パソコンリース、申請価値システム運営費:3,688,000円 合計額 25,000千円 ④帰省客(家族や親族等との記念写真等で帰省した事が確認できた者) ※実績見込みによる変更	観光商工課	R2.7	R3.3	20,075,270	20,075,000	-	20,075,000	-	-	270	申請件数:1,354件 帰省客特典事業運営業務・特産品 発送業務委託料:20,075,270円	帰省客に対し、対馬産品を推進したことで加工業者の消費回復及び対馬産品の情報発信にも繋がった。
16	補	—	特定有人国境 離島地域社会 維持推進交付 金(しま旅滞在 促進事業)	①新型コロナウイルス感染症の影響により激減した観光客に対し、体験メニューを組み込んだ旅行商品等の販売促進や宿泊、交通等経費の割引により滞在型観光及び島内消費喚起を促進する。 ②旅行会社が販売する「宿」+「交通」のパッケージ商品のうち地元の体験メニュー等を加えた旅行商品に対し現行料金と島民割引運賃の差額を上限として負担金を交付する。 また、往復乗船券と島内の体験メニューがセットになった企画乗船券の販売と宿泊、飲食、交通サービス、土産品への割引を実施する事業者へ負担金を交付する。 ③見込み人数30,000人×5,000円=150,000,000円 事務手数料5,455,000円 事業費155,455千円-85,500千円(国費)-34,978千円(県費) 市負担金額合計 34,977千円 ④旅行者及び旅行業者	観光商工課	R2.9	R3.4以降	127,294,622	127,144,676	70,012,041	28,491,344	-	28,641,291	149,946	観光客数:18,961人 事業負担金:28,641,290円	長崎県全体で「しま旅滞在促進事業」に取り組み、旅行商品等の販売促進や宿泊、交通経費の割引により滞在型観光及び島内消費喚起を促進したことで島内観光業者の事業継続に繋がった。
17	単	43	観光業新型コ ロナ対策協力 金事業	①観光事業者が新しい生活様式に対応した業種別ガイドラインを遵守し、対馬全体として安心安全なサービスに取り組みむことに対して協力金を支給し、感染拡大防止及び地域経済の回復を図る。 ②観光事業者に対する協力金の支給 ③宿泊施設 1,200室×40,000円=48,000,000円×2回 飲食店 200店舗×100,000円+大規模店10店舗×200,000円=22,000,000円 200店舗×150,000円+大規模店10店舗×200,000円=32,000,000円 バス、タクシー 小75台×20,000円+中30台×40,000円+大35台×60,000円=4,800,000円×2回 レンタカー 小380台×20,000円+中30台×40,000円+大5台×60,000円=9,100,000円×2回 小売業 25店×100,000円=2,500,000円×2回 ※実店舗を構える土産物店に限る 体験業 2,500千円=25事業者×100,000円=2,500,000×2 ※長崎しま旅滞在推進事業登録事業者のみ 事務委託費:2,114,000円 ・人件費(申請受付等 3名 80日分):1,670,000円 ・通信運搬費(ポケットWiFi 3台レンタル、郵便代):344,000円 ・消耗品費(一式):100,000円 振込手数料 100,000円 合計 190,014千円 ④事業者 ※実績見込みによる変更	観光商工課	R2.7	R3.1	86,145,066	86,145,000	-	86,145,000	-	-	66	協力金対象件数:302件 協力金:85,320,000円 事務費・委託料:825,066円	新しい生活様式に対応し、安心安全なサービスを提供する観光事業者に対し、協力金を交付したことで感染拡大防止と地域経済の回復に繋がった。
18	単	35	ウイルス除去 装置整備事業	①オゾン発生器による新型コロナウイルス不活性化の効果を確認されたため、死亡リスクの高い高齢者等を対象とした事業を担う社会福祉協議会に配備し感染予防を行う。6カ所分。 ②装置購入及び設置費用 ③オゾン発生装置SA-500 275,000円×6台=1,650,000円 ④市内社会福祉協議会施設	福祉課	R2.7	R2.9	1,650,000	1,650,000	-	1,650,000	-	-	-	オゾン発生装置:6台	死亡リスクの高い高齢者等の事業を担う社会福祉協議会にオゾン発生装置を導入し、感染防止対策に繋がった。
19	単	106	新生児特別定 額給付金	①特別定額給付金の基準日(4月27日)の翌日から、令和3年3月31日まで(に生まれた子)に対し、一人あたり10万円を給付し、子育て世帯を支援する。 ②給付金 ③100,000円/人×180人(見込み)=18,000,000円 事務費(郵送料、振込手数料等)100,000円 合計 18,100千円 ④定めた期間に生まれ市内で住民基本台帳に登録を行う子	こども未来課	R2.7	R3.3	15,089,553	15,089,000	-	7,589,000	-	7,500,000	553	新生児:150人 給付金:15,000,000円 事務費:89,553円	基準日以降に生まれた子に対し、特別定額給付金を給付することで子育て世帯の支援に繋がった。

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業 始期	事業 終期	A					事業実施状況	効果検証 事業の成果、効果		
								総事業費 (決算額)	B						補助対象外経費	
									補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額				F その他
20	単	11	新型コロナウイルス感染症予防啓発事業	①新型コロナウイルス予防のため、予防啓発ポスター及び公用車路線バス等に貼付するマグネット広告を新たに制作し、感染予防の注意喚起を行う。 ②ポスター及びマグネット製作費 ③ポスター 封筒:462円(4枚入)×50セット=23,100円 ラベルシート:5,500円×4セット=22,000円 B2版:220円×400枚×2種類=176,000円【印刷製本費】 A3版:132円×600枚×2種類=158,400円【印刷製本費】 郵送料 300円×110件=33,000円 マグネット広告 バス用:大(240cm×45cm):19,250円×20枚=385,000円【印刷製本費】 バス用:小(120cm×45cm):10,780円×20枚=216,000円【印刷製本費】 公用車専用(A3版):1,210円×800枚=968,000円【印刷製本費】 バス広告大(240cm×45cm)6,600円×8か月×20台=1,056,000円【手数料】 バス広告小(120cm×45cm)3,300円×8か月×20台=528,000円【手数料】 合計 3,566千円 ④市公用車及び公共バス	いきいき健康課	R2.7	R3.3	3,029,426	3,029,000	-	3,029,000	-	-	426	新型コロナウイルス感染症予防啓発ポスター:2,000枚 マグネット:800枚 啓発マグネット掲示:バス31台 事業費:3,029,426円	新型コロナウイルス感染症予防啓発としてポスター及びマグネットを印刷し、路線バスに掲示して、市民に対し感染予防対策の啓発活動を実施した。
21	単	一	荒廃森林再生事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により木材需要が減少する中、林業事業者の雇用の維持を図るため、またシカの食害によって荒廃した森林の再生を図るため、防鹿ネット設置を行う事業者に補助金を交付する。 植生の回復による自然災害防止や希少生物の保護、河川や漁業への好影響も期待できる。 ②補助金 ③50力所×400m×2,200円/m=44,000,000円 (うち県補助24,000,000円 市費20,000,000円) 合計 20,000千円 ④林業事業者	農林しいたけ課	R2.7	R3.2	44,000,000	44,000,000	-	20,000,000	-	24,000,000	-	防鹿ネット設置:20,000m 補助金:44,000,000円	コロナ禍において木材需要が減少する中、林業事業者の雇用維持及び森林の再生を図るため、防鹿ネットを設置した事業者に助成をし林業事業者の事業継続に繋げた。
22	単		原木一時保管経費助成事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により木材需要が減少し、輸出材の停滞等による受け入れ制限のため、木材搬出港湾施設内に長期滞留を余儀なくされている状況であるため、滞留に係る経費を補助することで林業事業者の負担軽減を図り、経営の安定化、事業継続を支援する。 ②補助金 ③港湾利用負担額 対馬森林組合 1円/㎡ 日 4,650㎡×1円/㎡日×30日×1.1=153,450円・・・i 林業事業者 2円/㎡ 日 4,458㎡×2円/㎡×30日×1.1=294,228円・・・ii 一月あたり i+ii=447,700円×3ヶ月分=1,343,100円 合計 1,344千円 ④森林組合及び林業事業者	農林しいたけ課	R2.7	R3.3	1,313,000	1,313,000	-	1,313,000	-	-	-	申請件数:5件 補助金:1,313,000円	コロナ禍において木材需要が減少する中、輸出材の停滞による長期滞留に係る経費を助成し、林業事業者の事業継続に繋げた。
23	単	一	有害鳥獣捕獲推進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、失業・雇用の減少が発生する中、所得の維持及び向上対策として、狩猟免許取得から有害鳥獣捕獲従事者として捕獲に従事するまで支援を行い、新規捕獲従事者の掘り起こしを所得対策と同時に行う。 また、イノシシ・シカの一斉捕獲を行うことで獣害を防ぐとともに、市民の所得の維持を図る。 ②補助金、委託料 ③免許取得費用39,000円×30人×1/1=1,170,000円 罟購入費 100,000円×30人×1/2=1,500,000円 器具等購入費 100,000円×30人×1/2=1,500,000円 捕獲技術巡回指導委託料 792,000円 一斉捕獲委託料8か所 5,200円 他 合計12,072千円 ④市民、猟友会等 ※実績見込みによる変更	農林しいたけ課	R2.7	R3.3	5,480,000	5,480,000	-	5,480,000	-	-	-	申請件数:46人 補助金:4,292,000円 捕獲技術指導巡回委託料:1,188,000円	コロナ禍において、失業者の増加、雇用の減少が発生する中、所得の維持向上対策として、狩猟免許取得から捕獲従事者までの支援を行い、新規捕獲従事者の掘り起こしを実施した。

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業 始期	事業 終期	A					事業実施状況	効果検証 事業の成果、効果		
								総事業費 (決算額)	B						補助対象外 経費	
									補助対象事業 費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額				F その他
24	単	1	水産事業継続支援事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響による魚価の暴落等により事業継続を懸念する漁協組合員に対し2ヶ月間10万円を上限に漁協販売手数料を支援することで経営の安定化や事業継続を図る。</p> <p>②補助金</p> <p>③令和元年手数料額524,104,438円÷12=43,700,000円/月 うち10万円を超える者77人(手数料比率 全体の25%相当額) 77人×100,000円+43,700,000円×75%=40,475,000円/月 40,475,000円/月÷40,500,000円/月 40,500,000円/月×2ヶ月=81,000,000円 漁協事務手数料 1件あたり1,000円×1,000件=1,000,000円 合計約 82,000千円</p> <p>④漁協組合員 ※実績見込みによる変更</p>	水産課	R2.7	R3.2	78,836,030	78,836,030	-	78,836,000	-	-	30	<p>事務委託件数:12件 委託費:1,047,200円 補助件数:952件 補助金:77,788,830円</p>	漁業者に対し、出荷販売手数料を支援したことで、経営の安定化、事業継続に繋がった。
25	単	69	北部対馬コミュニティ活性化事業	<p>①安全に楽しめる空間及びイベント創出を目的に北部対馬コミュニティ活性化スペース開設、北部対馬コミュニティ活性化アプリ開発、トレッキングコースや公園等の環境整備に取り組み、リアルとバーチャルの融合、非接触化をテーマに地域コミュニティの活性化を図るとともに、健康増進及び交流人口の回復を目指す。</p> <p>② 工事請負費、委託料、備品購入費 等</p> <p>③ i コミュニティ活性化スペース開設 1,176,000円 (備品購入費855,000円 電気設備等 321,000円) ii コミュニティ活性化アプリ開発等 3,087,000円 iii きたたきロード殿崎コース改修工事費 8,547,000円 iv 湊浜環境整備事業 5,189,000円 v 鰐浦地区有害鳥獣侵入防止柵設置事業 6,242,000円 vi 韓国展望所リニューアル整備事業 4,200,000円 vii 鰐浦園地整備事業 14,195,000円 合計 42,636千円</p> <p>④市公共施設等</p>	上対馬振興部地域振興課	R2.7	R3.2	39,567,626	39,567,000	-	39,567,000	-	-	626	<p>1. 北部対馬コミュニティ活性化事業 17,809,626円 スマホアプリ開発委託料 湊浜環境整備委託料 トレッキングコース改修工事 庁舎備品(空気清浄機、プロジェクトタ、活性化スペース用カウンター) 2. 鰐浦地区(観光地)有害鳥獣侵入防止柵設置事業:5,967,500円 ワイヤーマシユ:740m 3. 韓国展望所リニューアル整備事業 4,198,700円 設計業務委託料 4. 鰐浦園地整備事業:11,591,800円 鰐浦園地改修工事、駐車場整備工事</p>	アフターコロナを見据えて、北部対馬地域のコミュニティの活性化を図るため、観光地等の整備を実施したことで、交流人口の回復を図ることに繋がった。
26	補	38	学校保健特別対策事業費補助金 新型コロナウイルス感染症予防対策事業(中学校・小学校分)	<p>①学校再開に伴う感染症対策及び学習保証等に係る事業費としてマスクや消毒液、家庭での学習支援に係る消耗品等の購入を行う。</p> <p>②マスク、消毒液、非接触体温計等、学校給食調理場エアコン</p> <p>③小学校分 消耗品、備品購入等 19校分 18,961,000円 中学校分 消耗品、備品購入等 12校分 11,945,000円 学校給食調理場 備品購入費エアコン4台 594,000円 合計 31,500千円</p> <p>④市内小学校、中学校、学校給食調理場</p>	教育総務課	R2.4	R3.3	28,942,782	28,942,000	14,384,000	14,558,000	-	-	782	<p>学校感染予防対策 小学校:19校 中学校:12校 消耗品費:23,771,585円 ハンドソープ、消毒液、除菌シート、フェイスマスク、非接触型体温計、アクリルパネル、ニトリル手袋、エタノール、不織布マスク 備品購入費:5,171,197円 空気清浄機</p>	市内小中学校において、感染予防に必要な備品、消耗品を整備することで、新型コロナウイルス感染予防対策を図ることができた。
27	単	35	新型コロナウイルス感染症予防対策事業(救急活動分①)	<p>①救急業務の遂行における新型コロナウイルス感染症予防対策を行う</p> <p>②感染防止のための消耗品及び備品購入</p> <p>③消耗品 救急シート 14,100円×7支署=98,700円 次亜塩素酸ナトリウム 583円×50本=29,150円 ゴーグル 1,122円×100個=112,200円 N95マスク3,206円×10箱=32,060円(救急隊員)高濃度フェイスマスク(成人用) 542円×1,000枚=542,000円 アームカバー(100枚) 6,077円×40箱=243,080円 非接触赤外線体温計 14,740×16本=235,840円 サージカルマスク30.8円×10,000枚=308,000円 ニトリル手袋 4,400円×30ケース=132,000円 防護衣3,300円×500セット=1,650,000円(消毒)バクテリアガード詰替 4,675円×100袋=467,500円 ワンショットプラス(300枚入)1,122円×100袋=112,200円 ヒビスコール 4,101円×100本=410,100円 アルコールジェル 16,335円×20本=326,700円(消防団)サージカルマスク30.8円×75,000枚=2,310,000円 ヒビスコール3,300円×120本=447,600円 アルコールジェル14,850円×120本=1,782,000円 計 9,239,130円 備品購入費 酸素ボンベ 35,000円×7支署=245,000円 アイソレーター2,637,800円×2台=5,275,600円 オゾン発生器(救急車用) 205,700円×8台=1,645,600円 オゾン発生器(部屋用)2,500,000円 計 9,666,200円 合計 18,906千円</p> <p>④救急隊員 消防本部等救急活動公共施設</p>	消防本部	R2.4	R3.3	17,507,336	17,507,000	-	17,507,000	-	-	336	<p>救急業務感染予防対策 消耗品:8,510,986円 救急シート、ニトリル手袋、非接触型体温計、不織布マスク、サージカルマスク、アルコール消毒液、アームカバー、防護メガネ、アルコールジェル、感染症防護衣、 備品:8,996,350円 アイソレーター、オゾン発生器、酸素ボンベ</p>	救急業務時において、新型コロナウイルス感染予防対策を図ることができた。

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業 始期	事業 終期	A					事業実施状況	効果検証 事業の成果、効果		
								総事業費 (決算額)	B						補助対象外経費	
									補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額				F その他
29	単	35	新型コロナウイルス感染症予防対策備品購入事業	①庁舎や各施設での申請や相談、各種イベント等における感染症予防対策としてサーモグラフィを入口付近に設置する。 ②備品購入費 ③サーモグラフィ935,000円×6台、サーモグラフィハンディ用289,300円×24台 合計 6,138千円 ④庁舎、各公共施設等 ※入札執行による変更	地域安全防災室	R2.7	R3.1	6,138,000	6,138,000	-	6,138,000	-	-	-	サーモグラフィ:6台 ハンディ型サーモグラフィ:24台	庁舎、各公共施設の入口にサーモグラフィカメラを整備したことで、感染予防対策に繋がった。
30	単	35	投票所における新型コロナウイルス感染症予防対策事業	①各投票所で、投票用紙記載台の隣り合った区画を使用しないようにするなど「3密」防止を図る。 ②備品購入費 ③投票用記載台45,650円×34台 合計 1,265千円 ④市内投票所 ※入札執行による変更	総務課	R2.9	R2.12	1,265,000	1,265,000	-	1,265,000	-	-	-	投票用記載台:34台	投票用記載台を購入し、選挙時に3密にならないように感染防止を図った。
31	単	58	マグロ養殖出荷調整支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による島外の取引先の店舗の休業等の影響を受け、魚価の暴落並びに出荷が停滞し、先延ばしとなっている養殖マグロの飼料代の一部を助成することにより、事業者の安定経営や事業継続を図る。 ②補助金 1ヶ月の飼料代の10% 2ヶ月分 上限:1,000千円/月 ③令和2年5月～6月の2ヶ月の飼料代 420,000千円(漁協聴き取り) 10,000千円/月の飼料代を超える事業者:13業者 平均5,000円千円/月の飼料代の事業者:9業者 (1,000千円/月×13業者+500千円×9業者)×2ヶ月=35,000千円 ④マグロ養殖業者:22業者 ※実績見込みによる変更	水産課	R2.9	R3.3	32,172,686	32,172,000	-	32,172,000	-	-	686	申請件数:21件 補助金:32,172,686円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているマグロ養殖業者に対し、飼料代の一部を助成することで、事業者の事業継続に繋がった。
32	単	-	しいたけ生産活動継続支援助成金	①対馬産原木しいたけは、全国に出荷しているが、大都市の飲食業界及びデパートは自粛、休業等で取引は大幅に減少し、単価も下落している状況である。事業継続を図ることを目的に次期作に取り組む生産者に対し、助成金を給付し、しいたけ振興を図る。 ②助成金 次期作のために植菌した原木の本数に対し助成(原木算出:駒菌の場合:25個/本、形成菌の場合:50個/本) 駒菌の場合:100円/本、形成菌の場合:200円/本 上限:個人 300千円、法人 1,000千円 ③法人 1,000千円×1団体=1,000千円 個人 300千円×40人=12,000千円 計 13,000千円 ④対馬市しいたけ生産部会(4万個以上植菌する生産者)	農林しいたけ課	R2.9	R3.3	13,356,000	13,356,000	-	13,356,000	-	-	-	申請件数:47件 補助金:13,356,000円	しいたけ生産者に対し、事業継続のための支援をしたことで、経営の安定化、事業継続に繋がった。
33	単	-	農林業体験型施設運営継続助成金	①農林・しいたけ課所管の農林業体験型施設(あがたの里、対馬ふるさと伝承館、匠)の指定管理を受け、対州そばの振興(提供、体験)をしている事業者に対し、経営安定や運営継続のための助成金を給付し農業の振興を図る。 ②助成金 1施設:一律1,000千円 ③指定管理施設3施設(あがたの里、対馬ふるさと伝承館、匠) 3施設×1,000千円=3,000千円 ④3施設の指定管理を受けている事業者	農林しいたけ課	R2.9	R2.10	3,000,000	3,000,000	-	3,000,000	-	-	-	農林業体験型施設運営継続助成金 あがたの里:1,000,000円 対馬ふるさと伝承館:1,000,000円 体験であい塾「匠」:1,000,000円	対馬の振興作物である「対州そば」の振興(提供、体験)

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業 始期	事業 終期	A					事業実施状況	効果検証 事業の成果、効果		
								総事業費 (決算額)	B						補助対象外 経費	
									補助対象事業 費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額				F その他
34	単	54	学校給食水産物提供事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で出荷が停滞している水産物(アナゴ・養殖マグロ)を対馬地域商社が学校給食に提供する経費を助成する。 ②消耗品費(学校給食用原材料等) ③提供回数:4回 給食調理場:8箇所(2,682名分、生徒2,126名、教職員556名) 積算根拠:対馬産アナゴ、養殖マグロの1回の使用料 2,682名×60g/人=160,920g≒161kg/回 養殖マグロ単価:12,000円/kg(加工、配達込み) 対馬産あなご単価:3,000円/kg(加工、配達込み) 養殖マグロ経費:161kg/回×12,000円/kg=1,932,000千円 対馬産あなご経費:161kg/回×3,000円/kg=483,000千円 (1,932千円+483千円)×4回 合計 10,248千円 ④対馬地域商社 ※実績見込みによる変更	水産課	R2.9	R3.3	10,201,357	10,201,000	-	10,201,000	-	-	357	提供調理場:8調理場 6ヶ月分(10月~3月) 随材料費:10,201,357円 (あなご、あなごフライ、切り身) (マグロ、マグロフライ、切り身、サイコロ切り身)	コロナ禍において、出荷が停滞している水産物を買上げ、学校給食に提供することで、加工業者、水産事業者の事業継続に繋がった。
36	単	54	地場産品地産地消推進事業	①給食で提供する地場産品に対し補助金を交付することで地場産品の利用率を上げ、地産地消及び農林漁家の所得向上を図る。 ②補助金 ③(すべて調理場8か所の合計額) 牛肉・ジビエ等 3,870,572円 水産物 3,781,837円 地元米 1,944,020円 農産物 3,403,571円 合計 13,000千円 ④市内学校給食調理場8か所	農林しいたけ課	R2.4	R3.3	12,935,926	12,935,000	-	12,935,000	-	-	926	補助件数:8学校給食調理場 補助金:12,935,926円	コロナ禍において、学校給食での地場産品利用率を上げ、地産地消及び農林漁家の所得向上を図ることができた。
38	単		国内ターミナル新型コロナウイルス感染症対策事業	①国内ターミナルの待合室における新型コロナウイルス感染防止対策として、1人掛椅子及びパーテーションを整備する。 ②椅子6脚、パーテーション12台 ③椅子35,000円×6脚=210,000円、パーテーション35,500円×12台=426,000円 合計636,000円 ④比田勝港国内ターミナル	北部建設事務所	R2.12	R3.2	440,000	440,000	-	440,000	-	-	-	備品購入費:440,000円 リクライニングチェア:5脚 パーテーション:15台	国内ターミナル待合室において、備品を整備したことで、新型コロナウイルス感染予防対策を図ることができた。
39	単		高収益作物次期作支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響があった2月~4月の間に野菜、花き、果樹、茶を出荷した生産者であり、次期作に前向きに取り組む生産者に対し助成することで経営継続を図る。 ②農家への補助金 同一圃場につき取組項目を実施することで面積に応じて55,000円/10aを交付する。 ③対象面積 5,200a×5,500円=28,600,000円 ④2月~4月の3ヶ月間において野菜、花き、果樹、茶を出荷し、次期作に取り組む農家	農林しいたけ課	R2.11	R3.3	27,181,000	27,181,000	-	27,181,000	-	-	-	申請件数:144件 補助金:27,181,000円	高収益作物を生産している農家に対し、次期作以降も前向きに取り組むための支援を行い、経営継続に繋がった。
40	単		対馬市情報発信拠点施設運営継続支援事業	①対馬市のアンテナショップである「よりあい処つしま」は令和2年4月13日、リニューアルオープンしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、経営が悪化しているため本土における情報発信拠点の最前線として施設の継続のために運営費について支援する。また同施設を活用し島外でのPRを行うことで、対馬産品の消費を拡大を図る。 ②補助金 7,000,000円 委託料 4,000,000円 ③事業継続のための支援補助金(定額):7,000,000円 広告宣伝用委託料(印刷製本費等)4,000千円 ④一般社団法人対馬観光物産協会	観光商工課	R2.11	R3.3	11,130,000	11,130,000	-	11,130,000	-	-	-	対馬市アンテナショップ「よりあい処つしま」 施設運営継続助成金:7,000,000円 販売促進事業委託料:4,130,000円	対馬市のアンテナショップである「よりあい処つしま」を運営する対馬観光物産協会へ運営費を支援し、情報発信拠点としての施設運営継続を図ることができた。また、アフターコロナを見据えて、同施設を活用したPRを図った。



No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業 始期	事業 終期	A					事業実施状況	効果検証 事業の成果、効果		
								総事業費 (決算額)	B						補助対象外経費	
									補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額				F その他
41	単		診療所感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、発熱外来患者と一般外来の導線を分けるため、いづはら診療所及び豊玉診療所の改修を行う。 ②いづはら診療:新たな入口の設置(サッシ取り付け、階段設置、エアコン設置等) 豊玉診療所:プレハブの設置 ③いづはら診療所1,787千円 豊玉診療所2,400千円 ④いづはら診療所、豊玉診療所	いきいき健康課	R2.11	R3.3	3,980,900	3,980,000	-	3,980,000	-	-	900	いづはら診療所改修工事: 1,835,900円 豊玉診療所改修工事: 2,145,000円	市が運営する診療所において、施設内の改修を行い、発熱外来患者と一般外来との導線を分けたことで、コロナ感染予防に繋がった。
42	単		養殖業事業継続支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大により、島外の取引先の店舗の休業等で魚価の暴落及び出荷が停滞している状況が続いている中、台風第9号・第10号の追い打ちを受け、養殖業の経営継続が困難になっている。そこで、養殖業継続を図るため、代替魚導入に係る経費及び養殖施設整備に係る経費の一部を補助し、対馬の基幹産業である水産業のうち多くの生産額を占め、重要な役割を担っている養殖業者の事業継続を支援する。 ②養殖業経営継続支援事業補助金 1. 代替魚購入支援(事業費の1/3) 事業継続に必要な代替魚(稚魚)導入に係る経費 2. 養殖施設等整備支援(事業費1/3) 事業継続のため実施する養殖用施設整備等に係る経費 ③代替魚購入支援 14,487,000円 × 1/3 = 4,829,000円 養殖施設等の支援 23,190,000円 × 1/3 = 7,730,000円 合計: 12,559,000円 ④水産業養殖事業者(対象事業者:10業者) ※実績見込みによる変更	水産課	R2.11	R3.3	8,529,000	8,529,000	-	8,529,000	-	-	-	申請件数:9件 補助金:8,529,000円	新型コロナウイルス感染症の影響及び台風9号・10号の追い打ちを受け経営継続が困難な養殖業者に対し、経営継続に必要な支援を行い、事業継続に繋がった。
43	単		博物館感染症対策事業	①博物館開館は再来年度だが、視察や開館周知のために博物館内でイベント実施により、大人数が入場する機会も多いため、感染症対策をおこない、安心安全な施設づくりを行う。 ②非接触検温カメラ(卓上用)2台、非接触検温カメラ(スタンド型)、足踏み式アルコール消毒液スタンド4台 ③卓上用 473,000円 × 2台 = 946,000円 スタンド用 488,400 × 1台 消毒液スタンド 42,900円 × 4 = 171,600円 計 1,606,000円 ④対馬市博物館	博物館学芸課	R2.11	R3.3	1,606,000	1,606,000	-	1,606,000	-	-	-	非接触検温カメラ:3台 足踏み式アルコール消毒液スタンド:1台 次亜塩素酸空間除菌脱臭機:1台 コロナ対策用パーテーション:10台	非接触検温カメラ等を整備し、博物館会館に向け、感染症対策を図った。
44	単		対馬市たべの券事業	①GOTO事業や観光誘致事業の効果により、観光客が増加傾向にはあるため、宿泊施設等においては一息ついた感があるが、飲食店においてはまだ客足が戻っておらず、依然苦しい状況が続いている。そのため飲食店及びタクシーにおいて使用できるクーポン券を市民に配布し、利用促進と消費活性化を図る。 ②報酬費(券発送事務)668千円、印刷製本費(発送用封筒)198千円、消耗品費(トナー、発送用紙)150千円、通信運搬費(券発送)6,860千円、委託料(換金事務等)55,955千円 ③報酬＝日額6,957円 × 12日 × 8人 = 668,000 印刷製本費 @12.76円 × 15,500世帯 = 197,780円 消耗品費 トナー、印刷用紙一式 150,000円 通信運搬費 454円 × 15,000世帯 6,810,000円 店舗ポスター発送分 50,000円 委託料 換金委託事務(賞金、振込手数料等)6,455,000円、券利用分 90,000,000円 × 55%利用 = 49,500,000円 小計 55,955,000円 合計63,831,000円 ④11/1時点で住民登録のある市民全員 ※実績見込みによる変更	観光商工課	R2.11	R3.3	93,960,725	93,960,000	-	93,960,000	-	-	725	日額会計年度任用職員報酬: 403,001円 需用費(消耗品、印刷製本費): 347,780円 通信運搬費:6,827,645円 たべの券事業委託料: 86,382,299円	GoTo事業と併せて市独自で飲食店、タクシーで使用できるクーポン券を市民へ配布したことで、利用の促進、消費の活性化に繋がった。
45	単		対馬市真珠養殖業者経営継続支援助成金事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により真珠入札会が延期となり、収入がなくなると運営資金の調達に苦慮している状況である真珠養殖事業者を助成し、事業継続を支援する。 ②助成金 23,722千円 ③平成31年度入札額の3%(上限100万円) 1,199,055,000円 × 0.03 = 35,971,650円 うち上限超過額12,971,650円 ④真珠養殖事業者(44事業者) ※実績見込みによる変更	水産課	R2.11	R3.1	23,608,017	23,608,000	-	23,608,000	-	-	17	申請件数:43件 補助金:23,608,017円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている真珠養殖業者に対し、支援することで事業継続に繋がった。

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業 始期	事業 終期	A					事業実施状況	効果検証 事業の成果、効果		
								総事業費 (決算額)	B						補助対象外経費	
									補助対象事業費	国庫補助額	C 交付対象経費	D 起債予定額				E その他
46	単		成人式延期に伴う臨時特別給付金事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により令和3年1月3日に開催を予定していた対馬市成人式を令和2年12月22日に急遽、延期決定をしたことから、貸衣装のキャンセル料負担の発生など、様々な影響を与えた新成人に対し、臨時特別給付金を支給し、成人式延期による負担軽減を図る。 ②新成人への特別給付金:17,700,000円 郵便料等事務費:217,000円 ③新成人1万円(一律)+最大5万円(キャンセル料補償)×295人=17,700千円 申請書郵送料、振込手数料等事務費一式:217千円 合計:17,917千円 ④新成人 ※実績見込みによる変更	生涯学習課	R2.11	R3.1	4,462,146	4,462,000	-	4,462,000	-	-	146	給付金対象件数:273件 消耗品費:53,164円 投務費:165,477円 特別給付金:4,243,505円	成人式の延期に伴い、貸衣装のキャンセル料等の負担が発生した新成人に対し、臨時特別給付金として支援することで負担軽減を図った。
47	単		飲食店営業時間短縮協力金事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、長崎県の営業時間短縮要請に応じて、営業時間の短縮に御協力いただいた飲食店等に対し支援する ②営業時間短縮協力金:181,640千円 郵便料等事務費:550千円 ③営業時間短縮協力金:4万円×19日×239件=181,640千円 事務費(振込手数料、コピー使用料等)一式:550千円 合計:182,190千円 ※市負担額は全体事業費の10% ④時間短縮要請に応じた飲食店 ※実績見込みによる変更	観光商工課	R2.7	R3.3	147,223,075	147,222,800	-	14,685,000	-	132,537,800	275	協力金対象店舗:192店舗 営業時間短縮要請協力金:14,668,000円 消耗品費:17,275円 県補助金:132,537,800円	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、営業時間短縮要請に応じて、営業時間を短縮した飲食店に対し協力金を支援したことで事業継続に繋がった。
48	単		修学旅行取消料等補助事業	① 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、修学旅行を今年度中止及び、行き先を変更した場合に発生する取消料、航空券払い戻し手数料等を補助し、保護者の負担を軽減する。 ②就学旅行行き先変更及び中止に係る取消料:119,560円 ③行き先を島内に変更 美津島北部小学校 取消料1,000円×10名=10,000円 乙宮小学校 取消料 880円×8名=7,040円 佐須奈小学校 取消料 880円×10名=8,800円 比田勝小学校 取消料 880円×19名=16,720円 ◎今年度の修学旅行を中止 厳原中学校 取消料1,000円×48名=48,000円 豊玉中学校 取消料1,000円×29名=29,000円 合計:119,560円 ④該当児童・生徒の保護者	学校教育課	R2.4	R3.1	119,560	119,000	-	119,000	-	-	560	補助件数:6枝(小学校:4枝、中学校:2枝) 補助金:119,560円	修学旅行の中止、行き先変更等に係る旅券変更で発生する取消料、払い戻し手数料を助成したことで、保護者の負担軽減に繋がった。
49	単	24	離島航路・航空路緊急支援事業	① 新型コロナウイルス感染症拡大により、離島航路及び離島航空路の利用者が減少し事業者の収益が急激に悪化しているため、長崎県及び関係市と協調し事業者を支援する。 ②離島航路・航空路緊急支援負担金:84,414千円 ③航路 151,100千円(県)×1/10=15,110,000円≒15,000千円 航空路 26,590千円(県)×1/2×1/3(対馬市、杵岐市、五島市)=4,431,666円≒4,000千円 合計:19,000千円 ④航路及び航空路事業者	政策企画課	R3.3	R3.3	19,000,000	16,917,000	-	16,917,000	-	-	2,083,000	航路緊急支援負担金: 15,000,000円 航空路緊急支援負担金: 4,000,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている航路・航空路事業者に対し、支援することで事業継続に繋がった。